

この国の未来に貢献したい。

私たち、そして私たちの子どもたちの暮らしを

明るく、実り多いものにするために。

当行は、金融とナレッジの両面からソリューションを提供し、
その歩みを、営みを支え続けていきます。

Project

プロジェクト紹介

◆地域再生支援

地域と一体となって知恵を絞り、

それぞれの個性を活かした取り組みを支援し、地域再生に貢献します。

◆環境対策・生活基盤

社会的責任を果たす事業へのサポートを通じて

安全で安心して暮らすことができる、持続可能な社会の実現に貢献します。

◆技術・経済活力創造

未来の活力の源となる新産業の創造に向け、

ナレッジや新手法を駆使して日本経済の活性化に貢献します。



地域再生支援

厳しい環境の中にあって、それぞれの地域が個性を活かし新たな一歩を踏み出すことが求められています。ここでは、地域と連携しつつ行った様々な取り組みの一例をご紹介します。

【写真：上】

(株)くつろぎ宿(会津東山温泉街の再生)

【写真：下】

市川七中行徳ふれあい施設PFI事業



子育て支援に積極的な企業をサポート

福島印刷(株)

当行は、地方公共団体が策定した地域再生計画の推進を、プロジェクトの構想・計画・事業化段階でのアドバイスや長期資金の供給を通じて支援しています。当事例は、石川県が策定し内閣総理大臣の認定を受けた「企業と地域との協同に

よる新たな子育て支援計画」に基づき、同計画の趣旨に合致した取り組みを行う企業に対し、当行と業務協力協定を締結し地域密着型金融を推進している北國銀行とともに協調融資を実行したものです。

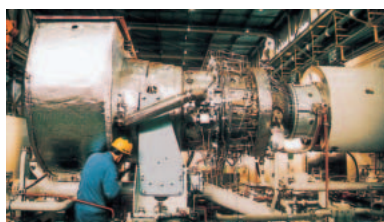


地場企業の事業再生

(株)新潟鐵工所



優れた技術やノウハウを有する地場企業であっても、業況の悪化に見舞われ、やむを得ず再生型の法手続などの対応を迫られる場合があります。当行は、ストラクチャードファイナンスのノウハウ等を活かして、このような事態に直面した企業の事業再生に早い時期から取り組んできました。当事例は、DIPファイナンス、M&A、事業再生ファンドの考え方を活用した手法により地場企業の持つ技術、雇用の維持を図ったもので、総合的な支援スキームの一つのモデルケースとなっています。

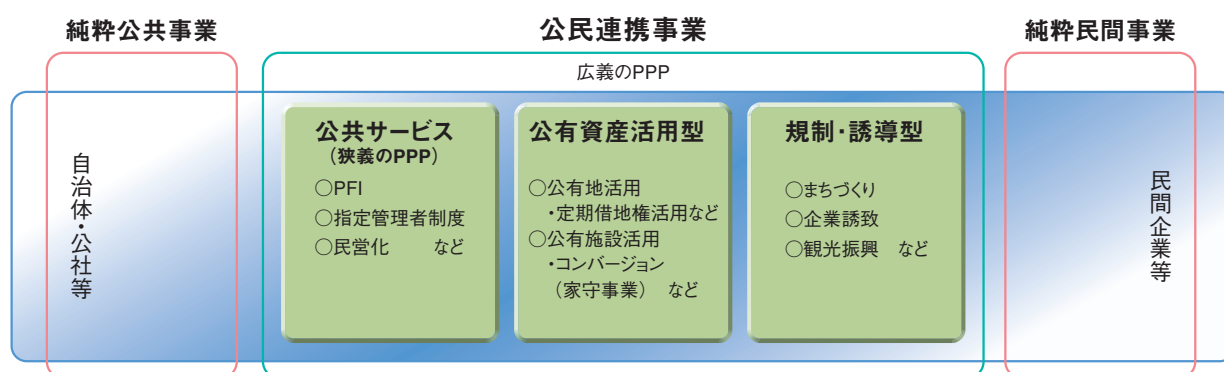


PPP（官民パートナーシップ）への取り組み

大阪市水道局との業務連携協定

地方公共団体の財政制約等を背景に、官民パートナーシップ（PPP：Public Private Partnership）による公営事業の効率的実施に対するニーズが高まっています。当行は、官民にわたる幅広いネットワークと中立性、事業評価のノウハウを活かし、ガス、交通、病院等、地域にとって不可欠な公営事業の民営化を支援し、良好で多様な公共サービスの供給を通じ

た地域活性化に寄与しています。現状、殆どが公共直営である水道事業についても、先進的な技術・運営ノウハウを有する大阪市水道局との間で、業務連携協定を締結し、水道事業のPPP・広域化等、より良い運営形態のあり方について共同で検討を進めています。



PFI事業へのプロジェクトファイナンス

千葉市大宮学校給食センター整備運営

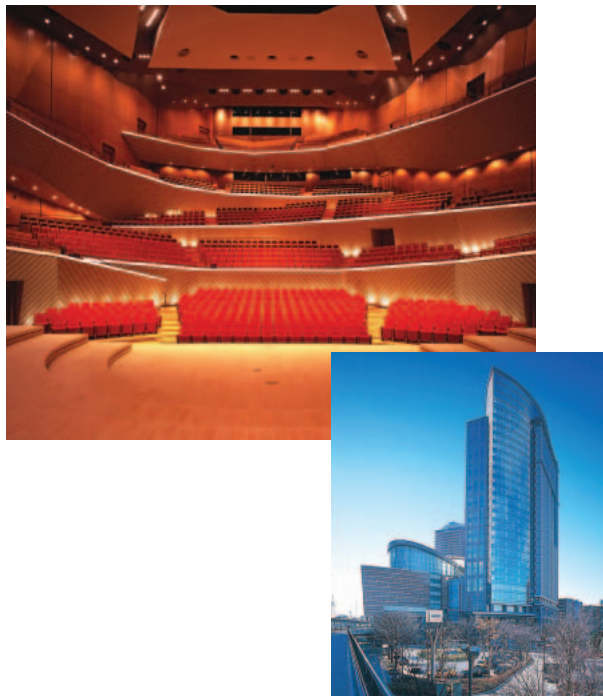


PFI (Private Finance Initiative) 事業は、社会インフラの建設・維持・管理・運営を民間主体で行う手法で、地方公共団体の事業コストの削減、質の高い公共サービスの提供に寄与するものです。当行は、早くからその手法を日本に紹介し、これまでに培ったストラクチャードファイナンスのノウハウや官民にわたる幅広いネットワークを活用して、様々なPFI事業を支援してきました。当事例は、千葉銀行と共同で主幹事を務め、京葉銀行の参加も得て、市と事業契約を結ぶ学校給食センターのPFI事業を支援したもので、民間が有する食品衛生等のノウハウを活かした豊かで安全な学校給食の実現に寄与しています。

都市再生ファンドの新たな試み

ミュージザ(MUZA)川崎プロジェクト

都市再生の推進には、リスクの適切なコントロールを可能にする金融ソリューションが求められます。当事例は、川崎駅西口再開発における複合施設の建設に対しノンリコースファイナンスを組成したもので、よりリスクの高い劣後デット部分(メザニン＝「中2階」の意味)について、当行が都市再生ファンドをアレンジし、市中行と共同でファイナンスを提供しています。当行は今後もこのような金融手法を積極的に活用し、中立的な立場からミドルリスク市場の活性化と都市再生の推進に貢献していきます。



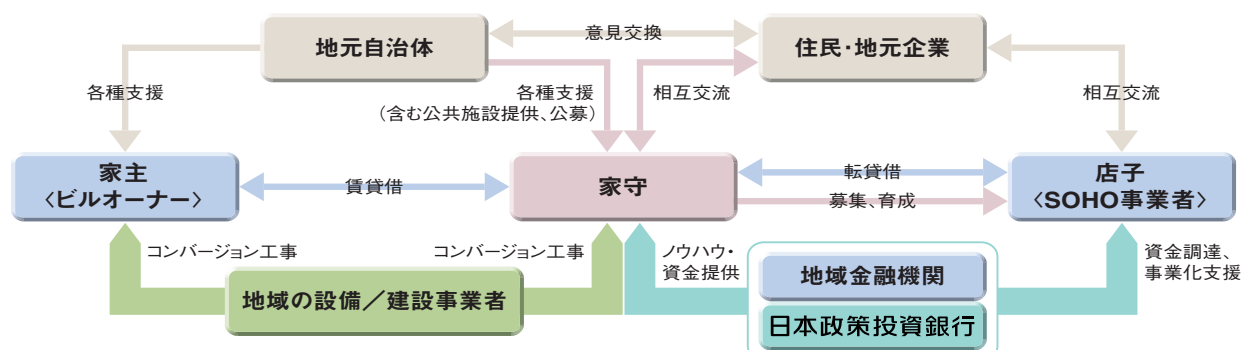
SOHOコンバージョン家守事業への支援

ちよだプラットフォームスクエア

都市部の空きビル・空室を改修し、SOHO型企業の入居施設や地域コミュニティ拠点を整備する「家守事業」は、コミュニティの再生を通じた安全・安心なまちづくりに役立つ取り組みとして注目されています。当行ではSOHOコンバージョン支援センターを設立し、事業性評価や金融ノウハウを活かした

戦略構築の支援や資金ニーズへの対応を行っています。当事例は、老朽化した区所有施設を民間事業者に対し低廉に賃貸し、地元有志による「家守」が運営を行うという公民連携型のスキームで、当行は新株予約権付融資を用いた支援を行っています。

典型的な家守事業の仕組み

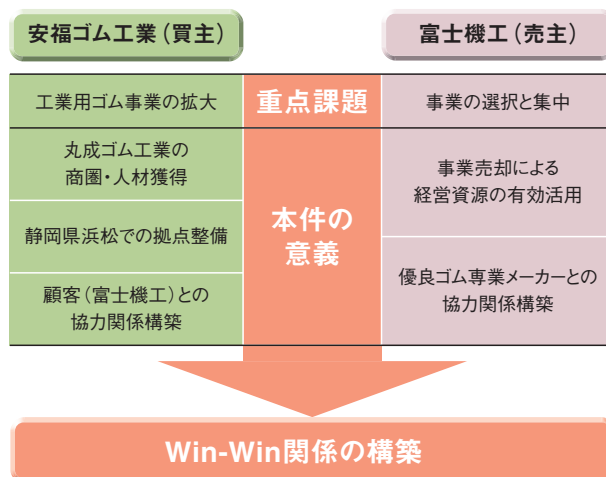


地域のM&Aにアドバイス

安福ゴム工業（株）

グローバル化の進展と競争激化、後継者不足などに直面する地域の中堅企業にとってM&Aの活用は事業価値向上のための重要な手段といえます。当事例は、山陰合同銀行と共同でアドバイザーを務め、工業用ゴムメーカーによる他地域企業のノンコア事業の買収(M&A)を支援したものです。地方圏では企業情報が偏在し、専門的なサービスも不足しがちであるため、当行は「地銀M&Aネットワーク」を運営し、本件のような地域をまたがる案件などに有効に活用しています。今後もM&Aをはじめ多様な金融手法を駆使して地域密着型金融の機能強化に貢献してまいります。

案件成立の背景および意義（概念図）



社会インフラ資産の有効活用

箱根ターンパイク（株）



道路や空港等の社会インフラ資産は、これまで流通する市場が無く、造れば持ち続けるしかない状況にありました。当行は、オーストラリアの投資銀行マッコーリー銀行と共同で我が国初のインフラ投資専門のファンドを設立し、箱根ターンパイク有料道路事業の譲渡取引に出資を行いました。海外の道路事業のノウハウが利用者利便性向上等の形で地域に還元されるとともに、こうした取り組みが社会インフラ資産の効率化・有効活用を促進し、インフラ・ファイナンスという新たな金融市場の発展の呼び水となることが期待されます。



地域交通へのバリアフリー車両導入

伊予鉄道(株)

高齢者や障害者の方々はもちろん、子育てにも安心な、誰もが利用しやすい公共交通網の整備は、少子高齢化が進展する中、ますます重要性を増しています。この点で、当事例のような、ホームとの段差が少ない超低床車両の導入は社会的意義の大きい投資ですが、鉄道事業者にとっては一般車両に比べ投資負担が重くなります。この事例をはじめ、当行は長期資金の安定供給により、バリアフリー化はもちろん、安全対策など地域の交通インフラの充実に協力しています。



放送デジタル化の支援

東京メトロポリタンテレビジョン(株)

高度情報通信ネットワーク社会の形成に向けて、各テレビ局では多額の設備投資を伴うデジタル化対応が求められています。当事例をはじめ当行は、CATVなど地域の情報化促進に資する様々なプロジェクトを支援してきたノウハウと中立性を活かし、長期資金の供給等を通じて放送デジタル化の円滑な推進に協力しています。

